

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	健康増進課		電話番号	直通	989-5575
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現		施策分野	健康づくり	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	541,380	千円	今年度 予算額	543,166 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	10分以上連続した健康づくりに週1日以上取り組んでいる市民の割合	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	B
		実績値	71.7	82.0						
2	乳幼児健康診査平均受診率	目標値		—	92.8	92.8	92.9	93.0	%	B
		実績値	90.5	92.4						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	地域健康づくり推進（地域元気づくり事業、食育推進事業、まちなか健康交流事業）、健康づくりセンター・健康公園の運営及び管理、健康対策（ピロリ菌検査の実施、禁煙外来治療費の助成）、母子保健事業（母子健康教育事業、母子健康相談事業、母子訪問指導事業、母子歯科保健事業の実施）、母子健康診査事業の実施、妊婦のための支援給付事業の実施、母子予防接種（五種混合・小児肺炎球菌・B型肝炎・ロタ・BCG・日本脳炎・麻疹・風しん等予防接種の実施）、成人健康相談、栄養相談、こころの相談
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・乳幼児健康診査について、通知により予備日も含めた受診勧奨をしても受診をしない対象者がいる。 ・学齢期において年齢の上昇に伴う歯罹患率も上昇していることから、継続した歯予防対策が必要。 ・20～64歳といった働く世代からの健康づくりが必要だが、忙しさを理由に健康づくり意識が低いことが懸念される。時と場所にとらわれない健康施策が必要。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・健診時期を保護者に認識してもらうため、各種教室や予防接種等で健診について周知する。乳幼児健診の未受診者に対し、地区担当保健師が電話・訪問等による受診勧奨や安否確認を行い、必要に応じて発育状況や医療・福祉利用状況を確認していく。 ・令和8年度から小学生への歯予防対策として小学1・3・5年生の開始する。 ・パークゴルフ場や健康公園、各種体育施設の適切な維持管理を実施するとともに、市民が各施設を利用するきっかけとなる魅力ある健康づくり施策の展開が必要。 ・行政が費用負担をする歩数アプリ事業は令和7年度に終了したが、健康づくりに重要な身体活動量の増加を促し、引き続き市民の健康づくりを支援するために、「歩く」ことの大切さを継続して周知していく。 ・様々な世代で誰もが自分にあった健康づくりに習慣的に取り組めるよう、自由参加型イベント「ながいずみカラダフェスタ事業」は継続する。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	健康増進課 福祉保険課			電話番号		直通	986-8769 989-5513
基本目標	いきいきとした暮らしを支える　優しいながいずみ						
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現				施策分野	保健・医療	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	203,875 千円		今年度 予算額	227,550 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	特定健康診査の受診率	目標値	53	55	55	56	58	60	%	C
		実績値	48.6	48.1						
2	特定保健指導の実施率	目標値	47	50	50	52	56	60	%	C
		実績値	40.5	40.6						
3	がん検診精密検査平均受診率	目標値	89	90	82	84	86	90	%	E
		実績値	72.7	69.1						
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・特定健康診査：未受診者の受診傾向に合わせたメッセージを用いた、はがきによる受診勧奨を実施したほか、がん検診と合わせイベント等で啓発活動を実施した。 ・特定保健指導：対象者への電話勧奨、家庭訪問による保健指導の実施に加え、利用環境向上のため、令和6年度から保健指導の一部を杏林堂薬局に委託している。 ・がん検診精密検査：未受診者に対し受診勧奨通知（毎年1月、全がん種）を送付。令和7年度は、希望の虹プロジェクトの資材を活用し、がん種や性別に応じて異なる資材を使用した受診勧奨を実施した。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・特定健診は、国、県の平均値より高いが、国の目標値には達していない。特に若い世代の受診率低迷が課題である。 ・特定保健指導実施率は国の平均値より高く、増加傾向だが、目標値には達していない。（令和5年度市町村国保29.1％　長泉町33％） ・長泉町のがん検診精密検査平均受診率は、令和5年度74.9％、令和6年度73.7％と低下しており、目標値との乖離が見られる。また沼津医師会管内の他自治体と比較し、がん検診の受診率は高いものの、精密検査の受診率が低くなっている。 ・令和7年度は希望の虹プロジェクトの資材活用等、受診勧奨方法を工夫したが、受診率は伸び悩んでいる。精密検査受診につながらない理由として、本人に必要性が伝わらず放置する場合や、精密検査のため受診したが医師にて経過観察で良いと判断される例、医師から精密検査の必要性の説明を受けたが本人が希望しない場合等がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・特定健診の未受診者対策として、生活習慣病のリスクを自分事として捉えられるよう勧奨通知を工夫していく。 ・特定保健指導については、土日やオンラインも対応可能とする等、保健指導を利用しやすい環境を整備し、実施率の向上を図る。併せて、健康づくりセンターの施設を活かした運動支援を実施する。 ・がん対策については、広報やホームページ、SNS等を通じ、検診による早期発見の重要性や要精密検査となった場合の対応を含めた検診全体の流れについて分かりやすい情報発信を行い、がん検診及び精密検査受診の重要性を啓発していく。 ・精密検査未受診者へのアプローチとして、一次医療機関受診後に送付する結果通知に重点を置き、要精密検査であることや、精密検査受診の必要性について、受診者がより明確に認識できるよう通知文や表記を工夫し、精密検査未受診者へのフォローを継続して実施していく。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	福祉保険課			電話番号	直通	989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える　優しいながいずみ					
政策	認め合い支え合うまちの実現			施策分野	地域福祉	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	253,159　　千円		今年度 予算額	176,417　　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	普段生活する中で特に悩みや不安を感じていない町民の割合	目標値	15.7	16.0	41.7	42.7	43.7	45.0	%	A
		実績値	40.7	41.7						
2	ボランティア活動等をしている町民の割合	目標値	9.8	10.0	11.6	11.7	11.8	12.0	%	D
		実績値	11.4	6.9						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	低所得世帯上下水道料金の助成、成年後見の推進、福祉団体等への補助、戦没者追悼事業の実施、地域福祉計画の策定、福祉会館指定管理委託、福祉会館の施設整備、地域福祉基金の活用、法定外援護費の実施、重層的支援体制整備事業の推進、福祉施策推進・評価委員会による各施策の評価の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	- 住民の家族構成、心身状態、経済状況、価値観やニーズが多様化し、支援が必要な者（世帯）の課題が複雑かつ複合的になっているため、町では令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始した。 - 認知症や精神障がいなどで判断能力が不十分な方の権利や財産が侵害されることのないよう、成年後見の推進が求められている。 - 福祉会館の大浴場については、人件費や光熱費の高騰により利用料だけでは賄うことができず、社会福祉協議会の持ち出しが年々増加している。また、設備の維持管理についても、施設の老朽化に伴う修繕も増加している。 - R7度　浴室使用料収入：7,813千円／浴室支出：12,362千円
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	- 避難行動要支援者情報の精度を高めるため個別避難計画の登録様式を変更し、改めて関係機関に理解を求めるとともに、個別計画の管理方法についても協議していく。 「低所得世帯上下水道料金助成事業」は、低所得世帯の経済的負担の軽減を目的としているが、物価高騰対策として例年、国が実施している交付金の支給を鑑みると、制度の重複や公平性の観点から事業の見直しを含め、事業内容を検討する。 - 福祉会館の大浴場については、料金の見直し・事業継続の是非について検討を進めていく。 - 住民意識調査の設問内容にボランティアの内容を例示し回答の平準化を図る。 - 地域活動の担い手不足や地域活動の縮小などにより、ボランティア活動への参加機会が減少しているものと考えられる。このため、社会福祉協議会と連携し、活動状況の発信や参加機会の提供などを行い、幅広い世代の参加促進に取り組む。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	長寿介護課 福祉保険課		電話番号	直通	989-5511 989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現		施策分野	高齢者福祉	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	3,943,080	千円	今年度 予算額	4,010,559 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	第1号被保険者数のうち介護認定を受けてない高齢者の割合	目標値	85.0	85.0	84.0	84.0	84.0	84.0	%	B
		実績値	83.8	83.9						
2	認知症サポーター養成講座受講者（累計）	目標値			7,230	7,560	7,890	8,300	人	B
		実績値	6,366	6,905						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	高齢者に対する見守りの強化、在宅生活の支援の充実、地域包括支援センター機能の強化（3つの小学校圏域を2つの概ね中学校圏域に再編・専門職の増員（令和5年度））、生活支援有償ボランティア活動（ごみ出し、話し相手等）の実施（長泉小学校区：令和4年1月）、生活支援有償ボランティア活動の実施地域を町内全域に拡大（令和5年5月）、介護予防や生活支援サービスを実施する団体に対して補助金による助成を開始（令和6年度から）、リエイブルメント事業(リハビリ専門職による自立生活再獲得支援)を開始(令和7年度から)
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・令和8年4月1日現在の65歳以上の高齢者人口は9,848人、高齢化率は22.7％で、今後も増加傾向が続き令和12年には24％を超える見込みとなっている。高齢化に伴う要介護、要支援認定者数の増加により、介護サービスの給付費や高齢者福祉費の増加が続いており、財政を圧迫している状況にある。 ・人生100年時代を見据え、元気な高齢者には社会を支える側として、豊富な経験と能力を活かせる場の確保がこれまで以上に必要となる。 ・高齢者が要介護、要支援状態になることを未然に防止するため、介護予防・フレイル予防の取り組みが重要になっており、また、今後認知症高齢者の増加も見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムのさらなる進化、推進を図る必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・要介護・要支援認定者数は増加しているため、引き続き介護予防・フレイル予防の充実を図るとともに、高齢者の在宅生活を支援するため、住民が主体となって行う介護予防活動や生活支援サービスの継続・拡充に向けた支援を行う。 ・令和6年度に開始した第10次高齢者福祉計画および第9期介護保険事業計画の評価結果や高齢者を取り巻く環境変化等を踏まえて次期計画を策定することで、高齢者福祉施策の一層の推進と介護保険事業の円滑な運営を図る。また、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため、認知症施策推進計画を一体的に策定し、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。 ・認知症の予防から早期発見・早期対応、本人や家族への支援までを一体的に推進するため、官民共同による認知症予防及び共生モデル事業を実施し、地域全体で支え合う体制づくりを進める。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	福祉保険課		電話番号	直通	989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える 優しいながいずみ				
政策	認め合い支え合うまちの実現		施策分野	障がい福祉	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,168,441	千円	今年度 予算額	1,557,010 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	福祉施設からの一般就労 者数	目標値			20	24	26	30	人	B
		実績値	16	20						
2	相談支援事業所の実利用 者数	目標値			925	950	980	1,110	人	B
		実績値	704	925						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	障がい者相談の実施、医療費の助成、自立支援介護給付の実施、障がい児通所給付の実施、補装具費の助成、地域生活支援事業の実施、タクシー利用助成の実施、障がい者就労支援施設の運営、地域生活支援拠点等の整備（令和4年4月）、基幹相談支援センターの整備（令和5年4月）
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・町内人口に占める障がい者手帳所持者数の割合の増加に伴い、障がい者（児）福祉サービス利用件数や給付費が増加しており、特に障がい児福祉サービス給付費が増加している。 ・相談支援事業所の周知や障がい福祉サービス事業所の増加などにより、相談件数が増加している一方で、複合化した問題を抱えた相談や解決が困難な事例などがみられるため、多様な相談に対応できるよう体制の充実を図る必要がある。 ・成果指標としている障がい者就労支援施設から一般就労については、障がい者に適した業種や職種がそれほど多くないことや、就労支援AやBの工賃が上昇しているため、一般就労を目指さなくても一定の収入を得られる状況になっていることなど、社会情勢の影響が大きい。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・「長泉町障害者自立支援協議会」の体制を整備し、運営会議、各部会の役割を明確にしながら、協議会として地域の課題解決を行う。また、事業所職員の資質向上を目的としたケース検討や情報共有の場を設けることで、障がい者の一般就労や相談体制の充実を図る。 ・複合化した課題については、令和6年度から開始した重層的支援体制を活用するとともに、基幹相談支援センターと連携しながら対応を図っていく。（地域福祉施策にて取り組み内容を記載）

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	こども未来課			電話番号	直通	989-5573
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいすみ					
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現			施策分野	子育て	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	4,503,837	千円	今年度 予算額	4,630,493	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	子育て支援が充実していると思う子育て世代の割合	目標値	75.0	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	人	D
		実績値	83.0	79.4						
2	待機児童数	目標値	0	0	0	0	0	0	人	C
		実績値	0	0	0					
3	園の活動に満足している保護者の割合	目標値	90.0	98.6	98.6	98.7	98.8	99.0	%	D
		実績値	98.5	97.4						
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	子ども・子育て総合相談窓口の設置・運営、男性育児参画事業の開催、ファミリーサポート事業の実施、公立幼稚園のこども園化、民間小規模保育事業所の誘致、幼児教育カリキュラムの作成、幼小連携事業の実施、幼保おたすけ人材バンクの設置、第2子以降保育料の無料化・副食費の助成、認可外保育施設の利用料助成、新幹線通学支援補助、未来人定住応援事業、未来っこ応援事業、こども交流センター（パルながいすみ）の民間委託、定期利用型保育事業の実施、公立幼稚園における外部搬入給食の提供開始、公立教育・保育施設再配置計画の策定、夏休み限定放課後児童会の開設
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・町の就学前人口が減少していくことが想定されている中、教育・保育施設の利用動向として、保育園の利用希望数が高止まりとなっている一方で、幼稚園の園児数は年々減少している等の課題があることから、それらへの対応方針を示した「長泉町公立教育・保育施設再配置計画」を、令和6年4月に策定した。 ・教育・保育ニーズが多様化する中、教育・保育の質の維持向上が求められるが、保育士・教諭は慢性的に不足しており、職員の確保及び個々の資質向上に向けた取り組みが必要となっている。また、公立教育・保育施設の維持管理や運営に関する町の財政負担は年々増加している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・幼稚園においては入園児童の減少を踏まえ、公立教育・保育施設再配置計画に基づく廃園の判断をしつつ、年々公立園の運営費が増加している中、持続可能な行政運営のため、同計画に基づく、町有地における民設民営のこども園の整備及び既存公立園の民間移行を計画的に進め、令和12年からの完全移行を目指す。 ・安定した施設運営による質の高い教育・保育の提供を行うため、保育士・教諭の確保に努めるとともに、働きやすい職場環境づくり等の働き方改革について取り組んでいく。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	教育推進課 学校給食センター			電話番号	直通	989-5529
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ					
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現			施策分野	学校教育	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	982,602 千円		今年度 予算額	926,285 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	「学校が楽しい」と思っ ている児童・生徒の割合 医	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	B
		実績値	90.0	90.3						
2	学校に子どもを安心して いかせている保護者の割 合	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	B
		実績値	90.0	94.0						
3	全国学力・学習状況調 査における児童・生徒 の平均正答率の状況	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100以上		B
		実績値	小6国語104.9 小6算数108.8 中3国語108.4 中3数学114.3 中3英語未実施	小6国語104.9 小6算数108.8 中3国語108.4 中3数学114.3 中3英語未実施						
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	小学校1年生支援員・養護教員・教員事務補助員・英語指導助手・教育アドバイザーなど各種支援員等の配置、学校運営協議会の設置、心の教室相談事業の実施、特別支援教育の推進、教育支援センターの設置、学校給食の提供、学校へのエアコン・電子黒板・校内LAN・1人1台パソコンの整備、バリアフリー化改修、トイレの洋式化
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・学校部活動を地域と連携して活動していく地域クラブに展開していく方針が示され、県内でも少しずつその動きがはじまってきている。本町では、令和10年夏以降の休日移行を第1目標としているが、指導者の確保、運営資金源等について、検討していく必要がある。 ・学校施設の老朽化に伴う改修や修繕の対応、建替えを見据えた学校施設の管理が必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・部活動の地域展開において、地域クラブの認定要件を定め、それに基づいた地域クラブをより多く立ち上げていく。また、中学生やその保護者だけでなく、これからの小学生やその保護者、地域住民にも周知できるよう広報活動を進めていく。 ・長泉中学校の移設整備について、魅力的な学習空間の整備に向けて、生徒、保護者、教員、地元住民と協議を行う。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	生涯学習課 健康増進課		電話番号	直通	986-2289 989-5575
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	自分らしく活躍できるまちの実現		施策分野	生涯学習	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	564,867	千円	今年度 予算額	912,089 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	生涯学習機会や生涯学習に関する支援が充実していると思う住民の割合	目標値		40.0	50.0	50.5	51.0	52.0	%	B
		実績値	52.7	49.3						
2	地域の教育力向上事業等の講師、指導者、ボランティア人数	目標値		650	690	700	700	710	人	B
		実績値	548	683						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	生涯学習推進地域づくり活動・高齢者学級・子ども体験教室等の実施、地域学校協働本部等の実施、家庭教育学級等の実施、青少年相談・二十歳の集い等の実施、文化財保護活用事業等の実施、町民文化祭・美術展等の実施、図書館講座・読書フェア等の実施、指定管理者による文化事業の実施、コミュニティながいずみ・文化財展示館・町民図書館・文化センター・井上靖文学館の管理運営、桃沢工芸村・桃沢キャンプ場の運営、スポーツ推進事業の実施、勤労者体育センター・各町営グラウンド・学校体育施設（一般開放）の維持管理
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・ライフスタイルや価値観が多様化する中、従来の生涯学習事業を見直し、様々な世代へ時代のニーズにあった学習メニューを提供するなど、学習環境の一層の充実が必要である。 ・文化施設等の老朽化等に伴う改修の必要性を見極め、予算を有効活用して効率的な管理運営を行う必要がある。 ・生涯学習事業を通じた効率的な地域コミュニティの維持・活性化、地域人材の育成、活用を図るとともに、地域を支える地域ボランティアの確保を進める必要がある。 ・多数を占めると言われている健康づくりへに関する無関心期・準備期層の方の行動変容を促す必要がある。さまざまな世代や身体状況、ライフスタイルに合わせて、健康づくりを楽しみながら触れられる環境を常時提供するために、各種健康づくりの情報提供や各施設の適正な維持管理体制を構築する。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・現在行っている事業について、時代のニーズに合った学習内容への転換を進めるため、スクラップ＆ビルドを行う。 ・地域コミュニティの活性化や地域人材の活用を図るために、各地区の生涯学習委員や地域ボランティアへ地域課題を解決するための取組への促しや支援を行う。 ・各種スポーツ競技で全国大会等に参加した選手に対し奨励金を交付し、スポーツ意識の高揚及び競技力の向上などスポーツ活動の促進を図っている。より制度の目的・効果を向上させるため、奨励金受給者のうち成績が顕著な選手等の情報発信を行う。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	生涯学習課 行政課		電話番号	直通	986-2289 989-5500
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	自分らしく活躍できるまちの実現		施策分野	共生社会	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	10,260	千円	今年度 予算額	11,212 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	町の各種審議会等の 女性委員の割合	目標値		35.0	32.0	33.0	34.0	36.0	%	C
		実績値	35.2	30.9						
2	人権尊重の意識が生活 の中に定着していると 感じる市民の割合	目標値		50.0	78.0	78.0	78.0	78.0	%	B
		実績値	77.3	77.3						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	男女共同参画推進：男と女（ひととひと）のチャレンジらいふ講座・男女共同参画啓発講演会つどい長泉等の実施、男女共同参画啓発情報誌くっこの発行 人権啓発・人権相談：特設人権相談の実施、人権啓発活動の実施、法務局依頼の各種事業の実施 国際交流：国際交流協会と連携した各種事業の実施 平和都市推進：平和学習等の実施（広島市への中学生代表派遣事業） 多文化共生：サポーター養成講座、日本語教室を実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・男女ともに働きやすい環境が整備され、一人ひとりが仕事や家庭、地域生活において様々な選択ができるようワーク・ライフ・バランスの実践が求められている。 ・成果指標の女性委員の割合は、令和6年度は35.2%だったものが、令和7年度は、30.9%へ女性委員の割合は約4%低下した。（「子ども・子育て支援に関する審議会」が5名から1名へ減等）今後も関係各課へ審議会等の女性の登用への働きかけを継続していく。 ・現代社会において様々な人権侵害が発生していることから、さらなる啓発及び相談活動等の充実、問題が発生した際には迅速な対応が求められている。 ・外国人登録者数が増加していく中、多文化共生社会の実現に向け、幼少期から英語などの語学や異文化に触れること、また地域に住む外国人のコミュニケーション支援や、やさしい日本語に対する理解促進などが求められている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・男女共同参画プランに則り各種事業を推進するとともに、近年急速に意識が広がっている「性の多様性（LGBTQ等）」の理解促進に向けた講座や講演会を実施していく。 ・子ども人権教室の開催や街頭啓発等の実施、『こどもの人権SOSミニレター』の小中学生への配布を通して、子どもをめぐるさまざまな人権問題の解決に努める。 ・多文化共生社会の実現のため、日本語教室など地域に住む外国人に対するコミュニケーション支援をしていく。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課		電話番号	直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	持続的に発展するまちの実現		施策分野	商工業	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	122,943	千円	今年度 予算額	145,763 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	製造品出荷額等	目標値	4,500	4,500	5,100	5,200	5,300	5,500	億円	A
		実績値	4,966	6,247						
2	町による支援（相談・起業資金支援等）を受けて 起業した年間件数	目標値	10	10	20	20	20	20	件	A
		実績値	23	25						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・勤労者の住宅取得資金及び教育融資資金の利子補給の実施 ・商工会活動推進事業の支援、長泉ブランドの促進支援 ・中小企業の経営支援（利子補給、新製品開発や販路拡大、人材確保等） ・企業誘致・留置支援の実施（調査、補助金、町内企業へのヒアリング） ・起業創業支援の実施（起業セミナー、起業創業支援事業費補助金、起業人材育成） ・コワーキングスペース等拠点の運営、チャレンジショップ設置、空き店舗対策
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・大手企業や工業団地が存在し、化学工業を中心に県下有数の工業生産を誇り、製造品出荷額は県内町部で第1位となっている。一方で、既存企業は設備の老朽化や事業用地の確保など、町内における規模拡大、操業継続に課題を抱えている。 ・企業誘致は、新東名IC周辺で物流系のニーズが高いが、候補エリアは、法規制があるため、スピード感など他自治体と比較しても優位性に欠けている。 ・起業創業支援事業は、起業数は増加しているが、飲食店など魅力のある路面店舗等の小売店の起業が少ないため、にぎわいの創出につなげていない。そもそも不動産物件のみならず町内には空き店舗等の物件の活用も少なく、制度の改正やサポート体制を拡充する必要が生じている。 ・中小企業等でも人材の確保が課題となっており、商工会主催による金融懇談会でも各金融機関から中小企業の課題として挙げられている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・ファルマバレープロジェクト、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取り組みなど地域の強みを活かした企業誘致・留置を図るため緑地率の見直し検討、ヒアリングの継続、補助事業の充実及びPRを行う。 ・起業創業支援事業については、令和8年度までの期限付きとなっており、空き店舗等の活用と併せてにぎわい創出につながる制度に見直しを検討する。 ・コワーキングスペース運営事業により把握した課題に対し、起業人材育成、チャレンジショップの運営、空き店舗対策を委託事業として実施しており、商工会とも連携して新産業の振興、新たに起業創業を目指す方や既に起業した方のサポートを行う。 ・中小企業等の人材確保については、ハローワーク沼津主催に切り替え、広域での取組により合同就職面接会を開催し充実を図る。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課		電話番号	直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	持続的に発展するまちの実現		施策分野	農業	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	98,293	千円	今年度 予算額	95,176 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	認定農業者数	目標値	18	18	18	18	18	18	人	B
		実績値	18	17						
2	新規就農者農地集積面積	目標値	－	－	15,000	16,000	20,500	23,500	㎡	B
		実績値	5,100	14,331						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	農業基盤の適正な維持管理（農業用排水路等改修事業）、農地情報の管理、認定農業者支援の実施、新規就農者の確保・育成の実施、有害鳥獣被害防止対策の実施、農業振興事業（地産地消推進事業・町特産品開発研究事業費、環境にやさしい農業推進事業費補助金、農業経営収入保険加入促進事業費補助金）の実施、間伐事業補助金の交付、森林経営管理事業の実施、林道整備事業の実施、大堰土地改良区補助金の交付
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・高齢化、後継者不足、農業用資材高騰等の要因で農業従事者は減少しており、離農や不耕作農地の拡大が懸念されている。また、農業集落単位で地域農業の振興、生産技術の向上、担い手確保、環境保全に取り組む農家組織である部農会の解散、会員も年々減少している。 ・農用地区域内農用地の優良農地維持のため、老朽化する農業用施設の基盤整備、ICT技術を活用した効率的、かつ適正な維持管理が必要である。 ・幼稚園等を対象に地産地消事業や庁内各課と連携した町内農産物を活用した事業等を実施し、農業委員会だより等で広く周知を図っているが、認知度の向上が見られないため、地元の食の安全性をアピールする必要がある。 ・自ら経営改善に取り組むやる気と能力のある農業者である認定農業者数の増加に向け、認定農業者の確保、また認定農業者として認定された場合の様々な支援制度を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・県、JA、地域農業者と連携して実施している「きままに就農」研修生を本格就農につなげるため、新規研修生に対して、関係機関の連携により本格就農者への営農サポートを実施し、就農しやすい環境づくりに努めていく。 ・農地の有効活用に向け、県や農業振興公社などと連携しながら、当町の規模に合った農業法人誘致や認定農業者の規模拡大に取り組んでいく。併せて、農業法人や認定農業者のニーズへの対応、マッチングに取り組んでいく。 ・町民に安全・安心な町内産農畜産物を身近に感じてもらうため、各種イベントへの出展、各課と連携した事業実施、特産品を活用した鮎壺公園でのPRイベントなど、地産地消の推進に向け引き続き実施していく。また、町内飲食店や小売店と町内産農畜産物のマッチングの実施や、販売できない廃棄野菜を活用するなど、新商品開発等につなげていく。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	産業振興課			電話番号		直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいすみ						
政策	持続的に発展するまちの実現			施策分野		観光・交流	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	76,389 千円		今年度 予算額	75,063 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	観光交流客数	目標値	28.0	32.0	34.0	36.0	38.0	42.0	万人	D
		実績値	31.5	18.6						
2	にぎわい交流イベントの 開催数	目標値	15	25	17	17	19	20	回	D
		実績値	15	15						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	長泉わくわく祭り等のイベント実施、長泉ママラッチ（タウンセールス）による情報発信、観光交流協会の運営支援、伊豆半島ジオパークの推進、ハイキングコース、案内標識等の観光施設整備、民間にぎわい交流イベントの開催支援、国内姉妹都市（長野県青木村）との交流を推進
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・伊豆半島ジオパークの構成資産である鮎壺の滝や世界かんがい施設遺産の本宿用水など町観光資源に、旅行事業者と連携して観光客誘致を進めている。旧ヴァンジ彫刻庭園美術館の閉館による影響は大きい。当該施設は県に無償譲渡され、県では民営化の可能性を探りつつ、直営も視野に検討を進めている。 ・にぎわい交流イベント支援事業費補助金を創設し、伴走支援するなど新たな活動を支援しているが、補助期間終了後の継続に繋がっておらず、主催者の育成に至っていない。 ・ハイキングコースは、令和6年の大雨等によりコースの一部が崩落するなど、安全に利用するための動線が確保できていないため、現在、通行を禁止している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・第3期観光交流ビジョンの期間が今年度で終了するため、ビジョンの評価、見直しを図り、第4期観光交流ビジョンを策定し、ながいすみ観光交流協会や関係団体とも連携して「交流」をモチーフとした観光交流を推進する。 ・にぎわいと交流の拠点である鮎壺公園が整備され、既存観光資源と合わせて、民間イベントと連携するなど、公園内の交流施設の有効活用を含め、観光資源の活用を進めていく。 ・既存イベントの充実や下土狩駅前コワーキングスペースと連携した新たな民間イベントの開催支援としてセミナーの開催を行い、主催者となる団体等を育成やチャレンジイベントを開催するなどまちのにぎわいを創出していく。 ・旧ヴァンジ彫刻庭園美術館については、県の利活用基本計画を踏まえた上で、クレマチスの丘周辺の活用について方向性を再検討していく。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	建設計画課 工事管理課			電話番号		直通	989-5520 989-5518
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ						
政策	快適で便利なまちの実現				施策分野	道路	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	905,743		千円	今年度 予算額	535,463 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	都市計画道路の整備率	目標値	79.0	80.0	81.0	81.5	82.0	83.0	%	A
		実績値	80.8	80.9						
2	生活道路が充実している と思う住民の割合	目標値	50.0	50.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	A
		実績値	68.4	65.3						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区214m）の無電柱化を取り入れた整備工事の実施および南伸の検討。 ・都市計画道路沼津三島線（町道中土狩竹原線以東）の事業化に向けた地元と整備検討会、説明会の実施。 ・北部地域幹線道路（460m）の整備工事の実施。 ・生活道路の整備や改修の実施、生活空間満足度向上事業の実施、歩行者空間整備事業の実施、橋梁修繕による延命化の実施。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・令和7年3月31日現在の都市計画道路の整備率は80.9%（整備済道路延長23,580m／計画決定道路延長29,150m）となっている。なお、整備済路線の中には計画交通量を超えている路線もあり、通勤時間帯に渋滞が発生し円滑な都市交通に支障をきたしていることから、引き続き幹線道路網の整備が必要である。 ・都市計画道路整備プログラムに基づき、短期整備路線に位置付けられた路線の整備が必要である。 ・道路整備にかかる国庫補助が要望通りにつかず、整備計画が見通しづらい状況が続いている。 ・新設道路はバリアフリー新法および静岡県自動車道等設計仕様書に基づき整備を進めているが、従前の歩道等は高齢者や車いす、ベビーカーが通行しにくい状態が続いている。 ・橋梁の多くが建設から50年を経過しメンテナンス期を迎え、点検結果に基づく修繕の継続が必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・無電柱化（電線の地中化）により、災害に強い道路整備を推進するとともに、景観形成を図る。 ・都市計画道路沼津三島線の整備に伴う、都市計画道路高田上土狩線を含めた交通ネットワークの充足を図る。 ・近隣市町の要望活動について情報収集し、補助額を要望額に近づけるよう対応していく。 ・各区からの要望対応を含め、誰もが移動しやすい生活道路、歩行者ネットワークを構築していく。 ・既に橋梁や舗装の長寿命化計画はスタートしているが、適宜見直しをかけ事業費の平準化に努めるとともに、引き続き改善箇所の把握と対応に向け事業を継続する。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	企画財政課		電話番号	直通	989-5504
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	快適で便利なまちの実現		施策分野	公共交通	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	69,915	千円	今年度 予算額	47,535 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	公共交通が充実している と思う町民の割合	目標値	28.0	30.0	33.0	36.0	39.0	45.0	%	B
		実績値	30.0	30.0						
2	町が提供する公共交通 サービスの利用者数	目標値	49,000	50,000	43,500	43,500	43,500	43,500	人	E
		実績値	43,500	37,297						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	コミュニティバス（南北線、循環線A、循環線B）の運行、民間乗合バス事業者への支援、デマンド乗合タクシー（ももタク）の運行、マイナンバーカード活用タクシー利用助成事業の実施、バスロケーションシステムの導入、コミュニティバスの路線再編（令和5年1月）、AIオンデマンド交通実証運行（令和6年8月、令和7年8月～10月）、小学生バス無料デーの実施（令和6年12月、令和7年12月）、循環線の減便の実施（土休日及び年末年始）（令和7年6月）、循環線の実証運行終了（令和7年12月）、デマンド乗合タクシー（ももタク）の運賃改定（令和8年3月）
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・住民意識調査の設問が、令和2年度は「全員」が対象だったが、令和3年度以降調査対象のうち公共交通を「利用している」「ときどき利用している」と回答した方に限定。 ・町BUSMAPの配布や広報ながいずみ等での周知を実施してきたが、利用者数の低迷と経費の増大により、令和7年12月に循環線の実証運行を終了するなど、公共交通を取り巻く環境は非常に困難な状況にある。 ・ももタクは、路線バスの退出に伴い、その代替交通として平成30年10月より運行を開始し、直近3年間の平均利用者数は年間1,500人前後で安定推移し、地域の足として根付いているものの、収支率が低迷している。 ・バス事業者の人手不足等により路線バスの減便や退出が増加し、今秋には駿河平線退出が予定されていることから、駿河平線に代わる交通が求められる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・令和7年度のAIオンデマンド交通実証運行では、令和7年12月に実証運行を終了した循環線に代わる新しい交通として、実用化が検討できる実績と需要を確認することができたため、本格運行に向けた運行内容を検討する。 ・これまでのAIオンデマンド交通実証運行やマイナンバーカード活用タクシー利用助成事業、乗降調査等を踏まえ、公共交通全体としての在り方について最適な手段を検討する。 ・燃料費や物価の高騰による減便の抑制と公共交通の充実を図るためには日常生活に必要な不可欠なバス等の公共交通サービスを持続的に提供するため、燃料価格の高騰による影響を受けている路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、燃料価格の高騰分の一部について補助金を交付する。（国庫補助金活用）

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	建設計画課 工事管理課	電話番号	直通	989-5520 989-5518
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ			
政策	快適で便利なまちの実現		施策分野	生活空間
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	270,852 千円	今年度 予算額	178,075 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	市街化区域内における町民1人当たりの都市公園面積	目標値	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	㎡/人	C
		実績値	1.48	1.81						
2	今後も町内に住みたい町民の割合	目標値	82.0	82.0	86.0	86.0	86.0	86.0	%	A
		実績値	85.7	82.7						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	空白地域解消に向けた公園・広場の整備、既存公園の老朽化したトイレ・遊具等の更新、鮎壺公園・下土狩駅周辺のにぎわい創出のための都市再生整備計画事業の実施、良好な景観形成のための景観計画等の策定・改定、住宅施策推進のための住宅マスタープランの策定、空き家の有効活用を図るための空き家バンク事業及び空き家改修補助事業、空き家の発生抑制のための非居住住宅の除却に係る土地の固定資産税減免制度、都市の将来像を示す都市計画マスタープランの策定・改定、居住や都市機能の誘導及び区域の防災指針を示す立地適正化計画の策定・改定、都市の魅力向上のための緑の基本計画の策定・改定
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・多世代の方が身近に憩える場を求める住民のニーズがあることから、継続的な公園、広場の整備改修が必要である。 ・鮎壺公園の利用促進及び下土狩駅周辺の年間を通じた賑わい創出のため、民間主導のイベントの定期開催等の仕組みの構築が求められる。 ・県全体で景観施策を推進していることから、景観計画に基づく良好な景観形成が、より一層必要である。また、道路整備等に合わせた無電柱化の推進も求められている。 ・空き家の流通数が限られており、空き家バンク事業や空き家改修補助事業等の利用状況が低調になっている。一方で、雑草が繁茂している等の管理が不適切な空き家の苦情、相談は増加傾向にある。 ・緑の基本計画の改定（R7）に際して、策定委員会から緑の施策の推進に係る進捗管理、及び次回改定時における目標値や内容の見直しについて意見が挙げられた。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・新たな公園、広場の整備を拡充し、誰もが安全快適に利用できる遊具等の公園設備の更新を継続していく。なお、整備等にあたっては、緑の基本計画に掲げる目標、方針に基づき、計画的に実施する。 ・当町の空き家率は13.8%であり、県平均16.7%に比べ低いものの全国平均と同率になっている。空き家対策に係る事業を推進するため、空き家に関する協定を締結している（公社）県宅地建物取引業協会へ、空き家バンク事業等の利用について定期的に働きかけを行っていく。また、管理が不適切な空き家については、対応マニュアル等の整備を行い、所有者に対して適正管理を促していく。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	くらし環境課 上下水道課			電話番号	直通	989-5514 989-5524
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ					
政策	快適で便利なまちの実現			施策分野	環境	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	3,243,327 千円		今年度 予算額	3,847,183 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	町民1人1日当たりのごみ排出量	目標値	673	670	667	664	661	655	g	A
		実績値	669	658						
2	サステナブル住宅支援事業費補助金申請件数	目標値	—	—	575	665	755	935	件	A
		実績値	424	505						
3	温室効果ガス排出量	目標値	489,400	479,500	476,050	472,600	469,150	462,250	t	C
		実績値	501,200	490,100						
4	下水道整備率	目標値	67.0	68.0	68.0	68.5	69.0	70.0	%	B
		実績値	67.9	68.2						
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・町公式LINEと連携し、ごみの出し方便利帳やごみカレンダーの利便性向上を図った。またごみカレンダーを配付時期を1月に変更し住民の利便性向上を図った。 ・民間事業者と連携し、リユースプラットフォームを活用したごみの減量化及びリサイクルの活性化を図った。 ・地球温暖化対策としてアースキッズ事業などのソフト面、各種補助金事業によるハード面の両面から支援した。また温暖化に起因する熱中症対策としてクーリングシェルター事業を推進した。 ・下水道未整備区域の整備推進、既整備区域の排水設備への接続促進、下水道施設の適切な維持管理の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・国は温室効果ガス排出削減目標を2030年度に2013年度比で46%減、2050年度にカーボンニュートラルとしており、昨年度策定したロードマップを活用したゼロカーボンシティ宣言を予定している。 ・剪定枝の排出や食品ロスが多いことから、ごみの排出量削減に向け、昨年度開始した配付事業の強化並びに食品ロス対策が必要である。 ・国は住宅の省エネ化を義務づけし、今後は創エネの強化を進めており、町としても更なる推進が必要な状況にある。 ・人口減少に伴うごみ量の減少、施設能力の余剰に伴う非効率な運営等の課題を抱え、今後のあり方について検討が必要である。 ・町の温室効果ガスは約7割を産業系が占めているため、企業に向けた更なる事業推進が必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・ごみの減量や再資源化の促進に向け4Rの取り組みを強化しながら、産業廃棄物の排除、収集事業者が回収時に行う現況把握調査、焼却場への持ち込み事業者への廃棄物調査及びそれに基づく指導などを継続する。 ・剪定枝配付事業にあたり、配付量の増加を目指し需要者の要望に沿った対応を進める。また食品ロス削減に向け健康増進課が実施する食育講座との連携や各種団体の取り組みを強化していく。 ・住宅の創エネ化を促進するための補助事業の見直しを図る。 ・ごみ排出量の抑制に向け、出前講座等による啓発を図りながら、民間ボランティア団体や企業との協働を促進する。 ・一般廃棄物処理施設の効率的な運営に向け、他市町との連携も見据えた対応を図っていく。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課	企画財政課	電話番号	直通	989-5500 989-5504
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ				
政策	共につくる活発なまちの実現		施策分野	コミュニティ・協働	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	29,568	千円	今年度 予算額	48,381 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	自治会加入世帯の割合	目標値	85.0	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0	%	B
		実績値	86.5	85.2						
2	まちづくり活動団体数	目標値	9	10	10	10	10	10	団体	B
		実績値	10	10						
3										
4										
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・「くらしの便利帳」や広報ながいずみ、ホームページによる自治会活動の紹介、土地利用指導要綱に基づく自治会加入の推進や新設マンションの既存自治会への加入手続きの支援、コミュニティ施設整備事業等補助金による自治会活動の推進、町や包括連携協定を締結している事業者から自治会加入のチラシを配布し、加入啓発している。 ・令和7年9月に審査会（事業拡大）を実施。協働によるまちづくり推進事業補助金3団体、にぎわい交流イベント支援事業費補助金3団体、子育て支援団体事業費補助金4団体の計10団体が活用。チラシやホームページへの掲載による周知を実施。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・自治会は地域課題の解決や住民の福祉向上、コミュニティ醸成などに寄与するが、転入者は地域コミュニティに対する意識が希薄であり、自治会加入を望まない場合も多く、また既加入者の脱退等もあるなど今までどおりの自治会活動の継続が困難となっている。また、高齢就業者が増え、負担感等から区役員のなり手が不足しており、区役員等の選出に苦慮している。 ・行政への協力及び行政情報の伝達等に対し、年度末に区役員等に記念品代を支給しているが、広報の発行回数が減ったことに伴い、令和8年度から段階的に見直し予定である。 ・町内で活動する任意団体の数を把握することが困難であり、対象任意団体への周知が不足している。 ・補助金申請団体は徐々に増加しているが、継続的に活動している団体が限られる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・地域コミュニティとの関わりの重要性を周知するため、区長会や自主防災会、民生委員など各種団体と情報共有や意見交換の場を創出し、連携を強化しながら地域活動の必要性を伝えていく。 ・区役員の担い手不足や自治会に加入しない世帯の増加といった地域課題を共有し、その解決の参考となるように令和7年度から区長会研修会を開催しており、また、区役員の負担軽減のため町からの依頼事項の削減にも努めていく。 ・区役員等記念品代の減額について、令和8年度から段階的に実施していく。 ・各種補助事業の周知と相談対応を行いつつ、新規まちづくり団体の掘り起こしを図る。 ・令和9年度末に各種まちづくり団体補助事業の時限を迎えるため、これまでの実績を踏まえ、補助金の内容について再検討する。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	地域防災課 建設計画課	電話番号	直通	989-5505 989-5520
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ			
政策	助け合い いのちを守るまちの実現		施策分野	防災
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	909,753 千円	今年度 予算額	793,867 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	防災対策に取り組んでいる町民の割合	目標値	68.0	70.0	62.0	64.0	66.0	70.0	%	D
		実績値	60.2	52.9						
2	災害に関するメールやSNS等の登録者数	目標値	12,500	13,000	30,705	31,030	31,355	32,000	人	A
		実績値	30,381	33,751						
3	未耐震木造住宅（昭和56年以前）の累計除却数		80	100	184	193	201	210	件	A
			147	176						
4										
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	・防災資機材等の整備、避難の可能性高い広域避難場所である北小学校の体育館への空調設備の設置、町民の防災対策への支援及び推進、自主防災組織の育成・支援、消防団を中核とした地域防災力の向上、また、倒壊の危険性のあるブロック塀の耐震改修や旧耐震基準木造住宅の耐震診断、補強工事などへの補助事業を実施している。 ・令和6年7月に長泉町富士山火山避難計画を作成した。 ・令和7年1月より新耐震基準木造住宅への耐震診断、補強工事への補助を実施している。また、木造住宅除去事業について、除去の根拠となる診断方法に簡易診断法を取り入れた。 ・大規模盛土造成の第2次スクリーニング計画を作成した。
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	・全国的に自然災害が激甚化・頻発化するなか、被害軽減のため、適切な避難行動を誘発する必要がある。緊急時に町民に確実に情報を伝達し、避難行動を起こせるよう、情報伝達手段の強化が必要となる。 ・災害時に地域の要となる消防団員の確保が喫緊の課題となる。 ・降灰対策について、静岡県、山梨県及び神奈川県で構成する「富士山火山防災対策協議会」での検討を踏まえ、長泉町富士山火山避難計画の見直しを検討する ・令和5年住宅土地統計調査において耐震化率は97.6%となり、第3期耐震改修促進計画の目標値95%を達成した。今年度から第4期計画が開始され、目標値を「100%に近い状態を目指す」としているため、引き続き耐震性のない住宅の解消を進めていく。 ・経過観察の大規模盛土造成地については、開発完了済地にあることから、点検方法等の検討をし、適宜実施することとする。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	・町民の防災意識高揚等を図るため、ハザードマップの周知、感震ブレーカーの設置支援や家具固定等の防災対策を推進する。また、令和8年5月より新たな防災気象情報が導入されることから、広報誌やホームページ等で周知や啓発を行う。 ・国の地震被害想定を基に、令和8年度は県の第5次地震被害想定やアクションプログラムが策定され、併せて令和9年度以降の交付金の方針が決まる。このことから、町地域防災計画に改正を反映するとともに、内容の再検討を行う。 ・今年度から実施される第4期耐震改修促進計画基本方針に基づき、県の支援制度「TOUKAI-O+」を活用し、旧耐震基準の木造住宅は、除却を主として補強工事への支援も併せて行い、新耐震基準の木造住宅は、耐震診断から補強計画及び工事への一連の支援を行う。 ・大規模盛土造成地については、マニュアルに基づく点検方法の策定等を行い、定期的に点検実施することとする。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	地域防災課 くらし環境課		電話番号		直通	989-5505 989-5514
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ					
政策	助け合い いのちを守るまちの実現			施策分野	防犯・交通安全	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	55,653	千円	今年度 予算額	52,434	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	年間刑法犯認知件数	目標値	200	200	160	155	150	140	件	D
		実績値	164	213						
2	年間交通事故の発生 件数	目標値	200	200	161	161	161	160	件	B
		実績値	162	144						
3										
4										
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・地区安全会議への支援、防犯カメラや防犯灯の整備・維持管理、交通・防犯啓発活動の実施、交通指導員会への支援、交通安全施設の整備、下土狩駅及び長泉なめり駅の自転車駐車場の管理を実施している。 ・平成30年度より、くらし環境課内に専門的な知識を有する消費生活相談員を配置し相談窓口を常設し、令和7年度にあっては前年度比で微増となる130件の相談があった。また、電話を介した被害を軽減するため、令和5年度からAIを活用した特殊詐欺対策電話機の設置支援事業を開始し、併せて高齢者や若年層を対象にした消費生活講座を積極的に開催している。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・年間刑法犯認知件数は、前年度と比較して大幅な増加に転じ、特に、自転車盗、万引きの増加が目立っている。自転車盗の多くが無施錠の車両であり、施錠の徹底に係る周知・啓発が必要である。 ・年間交通事故の発生件数は、追突と出会い頭の事故で全体の約6割を占めている。また、高齢運転者（65歳以上）起因による事故は減少傾向にあるが、以前として高い割合を占めており、継続した交通安全対策の強化が必要である。 ・令和8年4月より青切符制度が導入され、同年9月から生活道路における速度規制が改正されることから、周知・啓発が必要である。 ・50歳代以上の消費生活相談が多い傾向にあるが、29歳以下の若年層からの相談も増加傾向にあり、内容としては定期購入を伴う通信販売や訪問販売が多い傾向にある。意識向上に向けた講座を実施しているものの、講座への参加が難しい方への対応に課題がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・令和5年度には道路反射鏡やグリーンベルトの設置基準を新設したが、既存の道路反射鏡の老朽化に伴い強風等での落下や倒壊が発生しており、適正な設置及び維持管理が必要であるため、管理台帳の再精査や設置必要性の再検証を行う。 ・小学校3校区に設置している地区安全会議や地域安全推進員を有効に活用し、地域住民の防犯意識の向上、防犯啓発に努めていく必要がある。 ・多様化する相談内容に迅速に対応することが被害軽減に資することから、消費生活相談員の配置は必要不可欠であり現体制を継続していく。 ・消費生活に関するトラブルの多い高齢者や若年層をターゲットにした出前講座の積極的な展開を図りつつ、併せてホームページ、広報紙等、あらゆる媒体を活用した情報発信やアースキッズ事業を活用したこども向け啓発活動を展開していく。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室			電話番号		直通	918-2015
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営						
政策	情報共有			戦略		様々な情報媒体による情報共有の強化	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	25,307 千円		今年度 予算額	23,433 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	広報、SNS、新聞等情報 媒体から町の情報を得て いる町民の割合	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	B
		実績値	92.5	93.7						
2	まちに愛着を持っている 町民の割合	目標値	70.0	70.0	89.0	89.0	89.0	89.0	%	B
		実績値	88.9	85.2						
3										
4										
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	情報戦略室の設置、各媒体情報発信（広報紙、ラジオ、ホームページ、データ放送（dボタン）、SNS（FB、LINE、Instagram、X、Youtube））、都市ブランド戦略（ブランドシンボルを活用したPR、町内PRポスター作成など）、広報及びホームページのリニューアル実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	- 行政からの効果的な情報提供を行うために、情報媒体ごとの利用者属性や傾向を把握した情報発信が必要となっている。 - 広聴媒体が限定的であることから、住民が町に意見を申し入れる機会や内容も合わせて限定的なものとなっている。また、住民意識調査等の各種調査によるユーザー調査の結果を分析する体制が構築されていない。 - 町の認知度は県内では高いが、全国で見ると認知度は低い状況である。（R1日本全国ちょうどいい調査） - デジタル化やSNSの普及もあり、情報の取得が紙媒体からデジタル媒体にシフトしていることや自治会役員の高齢化、共働き世帯の増加により広報紙の配布作業の負担軽減を求める声が多く寄せられている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	- 情報提供を行う世代が利用している媒体を考慮しながら情報発信を行うと共に、幅広い世代で現在利用されている「LINE」をさらに有効活用するため、町公式LINEにセグメント配信（取得情報選択機能）と通報システムを導入することで受信者に配慮した効果的な発信を行う。 - 街の住みこころランキング（大東建託）では8年連続で静岡県1位、また、65の自治体が自立持続可能性自治体（日本創生会議）と位置付けられる中、静岡県下で唯一区分されたことなどから、今後も町民のシビックプライドを向上させるとともに、首都圏向けのPRをし、町の認知度向上、関係人口の創出を図る。 - 住民の情報の取得方法の変化に対応するため、広報からホームページ中心の情報発信を強化するとともに、SNS、インターネットメディア等多様なチャンネルによる情報発信に取り組み、情報発信における方針を共有することで、全庁的な情報発信力の強化を図る。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課		電話番号		直通	98-95500
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営					
政策	行財政運営			戦略	時代に対応した柔軟な組織体制の構築	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	41,914	千円	今年度 予算額	41,268	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	人口1,000人当たりの職 員数	目標値	5.5	5.5	5.5	5.5	5.6	5.8	人	E
		実績値	5.3	5.2						
2	男性職員の育児休業取得 率	目標値	40.0	40.0	80.0	80.0	90.0	100.0	%	A
		実績値	100.0	71.4						
3										
4										
					総合評価		C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	職員募集説明会の開催、民間企業も参加する企業説明会への参加、就職情報サイトへの採用情報の掲載、公務員受験対策が不要な職員採用試験の実施、職員研修の実施、メンターの設置、人事評価の実施、子育てミーティングの実施、機構改革の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・高度化、多様化する住民ニーズに的確に対応していくために、「人材育成基本方針」に基づく職員採用、育成のための研修制度の的確な運用及び更なる職員の意欲向上を目指した人事評価制度の充実、及び公正な処遇への反映が必要である。 ・民間での採用活動が活発化し、公務員全体の受験者数が減少している中、当町でも応募者数が減少しており、必要な人材の確保が困難となっていることから、採用試験実施方法の見直しが必要である。 ・子育てや介護と仕事の両立が求められる中、職員一人ひとりのライフステージや家庭環境に合わせたワークライフバランスを実践できる職場環境が求められている。 ・定年引上げ制度の実施において、高齢層の職員の有効活用が求められている。 ・想定外の普通退職などにより、予定している職員数の確保が困難となっている。 ・民間賃金水準の上昇に伴う給与改定などにより、人件費が増大している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・定員管理計画に基づき、年齢構成の平準化を考慮した上で優秀な人材を採用していく。また、採用試験については、試験や周知方法等を随時見直し、必要な人材を確保していく。 ・役場開庁時間短縮などを実施することで、時間外勤務縮減や休暇取得を推進するとともに、原則、国家公務員に合わせた勤務条件とすることにより、ワークライフバランスの推進に努める。 ・行政課題に対応するため、必要により効率的な組織構想の見直しを柔軟に行う。また、定年引上げ制度の導入に伴い、同制度に基づく「情報提供、意思確認制度」の実施により、高齢層の職員の有効活用を検討する。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	税務課 企画財政課			電話番号		直通	989-5507 989-5503
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営						
政策	行財政運営				戦略	持続可能な行財政運営の推進	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,496,799 千円		今年度 予算額	1,371,163 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	町税収納率	目標値	97.6	97.7	97.6	97.7	97.8	98.0	%	B
		実績値	97.3	97.4						
2	経常収支比率	目標値	75.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	%	D
		実績値	87.4	88.8						
3	自主財源比率	目標値	75.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	%	C
		実績値	63.4	63.1						
4										
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	コンビニ収納及びキャッシュレス決済などの導入。産業基盤の確立や人口増加等による町税の確保や起債の抑制などにより健全な財政状況を堅持。LINEなどのSNSを活用した周知（納め忘れによる滞納者の発生を防止）を実施。地方税統一QRコードの導入による全国の金融機関窓口及び各種キャッシュレス決済の利用拡充。納税手段の選択肢増加による期限内納付を推進。ガバメント版クラウドファンディング・現地体験型ふるさと納税の実施とふるさと納税返礼品の充実。学校関係の会計年度任用職員の配置見直し（34人減）、地域手当の引き下げや町三役の期末手当の引き上げの見送り、下水道事業特別会計繰出金の見直し、全庁的な内部経費の見直しによりR8は約3.4億円を削減。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・累積滞納者にさせないため、早期の接触、財産調査及び滞納処分に努めており、令和5年度までの収納率は下降していたが、令和6年度は1.2%上昇、令和7年度は0.11上昇した。 ・財政調整基金の令和7年度末残高は約17億4千5百万円であり、物価高騰や人件費の上昇、社会保障経費の増大等により財政調整基金の残高が減少傾向にあり、今後もこのような状況が続くことが想定される。 ・人件費の増加や物価高騰等による経常経費の増大から、経常収支比率の悪化が見込まれる。また、予算規模の増大により依存財源の増加が見込まれることから自主財源比率の悪化が見込まれる。 ・他市町と比較して町民の平均所得が高く、高齢化率が低いこと等からふるさと納税を行う町民の割合が高いことに起因し、町税の流出額が増加しているため、行政サービスの提供に大きな影響が生じている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・高額滞納者や徴収困難者には早期に滞納整理機構への移管対応を継続。休日納税相談窓口の周知、滞納者への効果的な納税誘導を継続。 ・収納率向上への取組として、口座振替を原則化する取組（ペイジー口座振替受付サービスの導入等）を推進する。 ・外部有識者で組織する「行財政変革会議」において、町の行財政運営に関する分析・評価をゼロベースから行い、そこで示された今後の町行財政運営の在り方、資産経営の方向性等から、具体的な変革実行のためのアクションプランを策定・実行していく。 ・歳出において徹底的に経常経費の削減を行うのと同時に、歳入において、未利用資産の売却や企業版ふるさと納税など自主財源の確保に努める。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室 住民窓口課 税務課		電話番号	直通	918-2015 989-5509 989-5506
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
政策	デジタル化		戦略	時代に則した行政サービスの提供	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	417,394	千円	今年度 予算額	436,416 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	オンラインによる手 続数	目標値	160	200	200	300	350	450	件	C
		実績値	169	187.0						
2	コンビニ交付利用率	目標値	35.0	40.0	40.0	50.0	55.0	65.0	%	A
		実績値	33.0	42.0						
3	マイナンバーカード 普及率	目標値	83.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	B
		実績値	83.7	87.0						
4	電子決済による納付 件数	目標値	2,500	3,000	9,500	9,750	10,000	10,500	件	C
		実績値	10,252	9,808						
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	厳格な本人認証などより多機能な電子申請システムへ更新、コンビニ交付サービスでの証明書の手数料を100円引き下げ、マイナンバーカードの個別訪問申請及び交付の休日臨時窓口開設等を実施、役場窓口及びこども園での電子決済の導入、税金、保険料の納付手段として国が行う地方税統一QRコードの導入による様々な電子決済の実施、公共施設予約システムのオンライン予約・抽選の実施、コンビニ交付サービスに戸籍謄本、抄本等を追加、マイナンバーカードの申請方法を交付時来庁方式に加えて申請時来庁方式による受付を実施、かんたん窓口システムを導入
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・オンライン手続等の既に実施しているデジタル化された行政サービスについて、住民の認知が不十分な部分があるため、さらなる情報発信の必要性がある。 ・電子決済に関しては税関係は進んでいるが、町営住宅の家賃、学校の給食費等現金納付のものへの住民の電子決済のニーズは高いが、手数料負担等の課題がある。 ・マイナンバーカードの取得者の増加に伴い、コンビニ交付サービスの利用率は年々増加傾向にあるが、普及率は鈍化傾向にある。 ・マイナポイント第2弾により作成した人の5年更新（電子証明の更新）が、令和8年度後半から始まるため、窓口の混雑が想定される。 ・マイナンバーカードの制度が開始され10年目を迎え、10年更新(カードの作り替え)の方が徐々に増えている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・コロナ禍において行政サービスの非接触や時間に縛られないサービス形態への変革が求められ、ニーズが高い手続についてはオンライン化を進めるとともに、その際、マイナンバーカードの署名用電子認証機能を活用することで、マイナンバーカードの有効性を知らしめ、普及につなげていく。 ・施設や個人宅へのマイナンバーカード個別訪問申請を積極的に行う。 ・デジタル機器を使える環境にある方とない方の情報格差（デジタルデバイド）を解消するため、高齢者を中心としたスマホセミナーを継続的に実施する。 ・コンビニで、マイナンバーカードを利用して諸証明が発行できること、手数料が窓口での交付より100円安いことについて、さらに周知する。 ・統合端末を増設し、マイナンバーカード関連事務の受付ができる窓口の数を増やすとともに、会計年度任用職員を増員する。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室			電話番号		直通	918-2015
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営						
政策	デジタル化			戦略		積極的なデータ利活用	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	417,394 千円		今年度 予算額	436,416 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	オープンデータ掲載 件数	目標値	18	20	20	24	28	35	件	D
		実績値	16	16						
2										
3										
4										
					総合評価		C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	静岡県の運営するオープンデータ※掲載サイトへのデータカタログの掲載（16件）、裾野市との共同によるデータ利活用に関する研修会の開催（H30、R1、R2）、官民も交えたオープンデータ東部地域ワークショップへの参加、行政情報分析基盤の構築
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	- 平成28年に官民データ活用推進基本法が施行され、ますますオープンデータの推進が求められてはいるが、民間事業者の求めるデータのニーズが把握できておらず、どのようなデータを公開していくべきか判断が難しい。 - 職員の政策立案におけるデータ利用の意識が低い。 - 様々な行政データやアンケート結果等は所有しているが、それらを分析する技術等を職員が有していない。 - 個別業務データの細部までの数値化が徹底されておらず、また、所属や職員ごとに意識や能力に差異が見られる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	- 民間と協働によるデータ利活用の方法について検討・協議を進める機会を創出する。 - 職員を対象としたデータ分析の手法やそれらに基づく政策立案に関する研修会を定期的に実施することで、組織としての技術定着を目指す。 - 行政情報分析基盤が導入され、職員が自治会別、校区別人口動態等より詳細な分析データを扱うことが可能な体制となっていることから、政策立案へのデータ利活用に対する意識向上を図る。 - アンケートのみに頼らないユーザー意向調査手法を研究し、また、保有データから政策立案に繋げるロジックを確立する。

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	情報戦略室			電話番号		直通	918-2015
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営						
政策	デジタル化			戦略		行政事務の改善	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	417,394 千円		今年度 予算額	436,416 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	ペーパーレス会議の割合	目標値	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	A
		実績値	68.0	100.0						
2	ペーパーレス進捗率 (庁内主要印刷物印刷枚数)	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	C
		実績値	94.0	89.0						
3										
4										
					総合評価			B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	会議用タブレット端末の導入、基幹システムのクラウド化及び印刷に関するアウトソーシングの導入、内部DX推進体制の整備（Dx Creative Team）、オンライン会議に対応した機器等の整備、テレワーク実証環境の整備、シンクライアント端末の導入、ネットワークの無線化、認証印刷の導入
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・組織全体としてペーパーレスの目的が共有されておらず、また意識の低さがあり、取り組みとして浸透していない。 ・比較的大規模の事務はシステム化が進んでいるが、小規模事務のシステム化については職員の意識が届いていない。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・DXを推進するため、職場におけるICT環境の抜本的な見直しを図るため、オンライン会議及びテレワーク等を実施できる環境を確立する。また、ネットワークの更改に伴う庁舎内での無線環境で操作できる端末や複合機の認証印刷の導入により、職員のペーパーレス意識の改善を図ってきたところであるが、電子決裁基盤の導入により更なる徹底を推進する。 ・令和8年度から電子決裁、電子ファイリングシステムの運用が開始されたところであるが、運用前に定めた決裁ルールやファイリング等様々な部分を実運用に合わせて見直し、修正する。 ・ノーコード型システムの活用により、経常業務の効率化の徹底を図る。